

横浜市

精神障害にも対応した地域包括 ケアシステムの基盤づくり

横浜市では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、31年度からモデル実施区を設定し、具体的な協議の場を設置する予定としています。

これに向けて、30年度は地域移行の取り組みとして、医療機関や生活支援センター等を中心に、関係者同士の顔の見える関係を構築することで、退院支援や地域生活の支援に向けた取り組みを進めたいと考えています。

事業実施自治体における取組の拡大・推進

※平成29年度事業に参加自治体のみ記入

モデル圏域による取組を、自治体内の他圏域に拡大・推進するうえでの課題

項目	内容
精神科病院等の地域偏在	一部の地域に精神科病院が偏在しており、医療・福祉のサービス提供資源に差がみられる
自立支援協議会における部会設置のばらつき	自立支援協議会において、精神障害に特化した部会設置にばらつきがあり、精神科病院等の医療機関における参加も偏りがある。
規模が大きく調整を擁す	市の規模が大きく、多くの関係者もおおり、多岐にわたる調整が必要となる

具体的な拡大・推進における方向性、支援内容、役割等

※「横展開」等の抽象的な文言ではなく、具体的にご記載ください

29年度の取り組みは、研修会の開催や精神障害者の地域移行・地域定着支援に向けた体制整備を検討してきました。これを受けて、30年度は市自立支援協議会に、市内全域に協議の場を設定するための検討部会を立ち上げる予定としています。この部会において、30年度の地域包括ケアシステム構築支援事業を受けて、取り組みを進める区の評価をするとともに、他の地域において実施する場合の課題等を検討し、市内全域での実施に向けた連携・協議を進めていきたいと考えています。

1 圏域の基礎情報

基本情報

市町村数（H30年4月時点）	1	市町村			
人口（H30年5月時点）	3,739,030	人			
精神科病院の数（H30年5月時点）	29	病院			
精神科病床数（H30年5月時点）	5,177	床			
入院精神障害者数 （H28年6月時点）	合計	4,429 人			
	3か月未満（％：構成割合）	1,241 人 28.0 %			
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	897 人 20.3 %			
	1年以上（％：構成割合）	2,291 人 51.7 %			
	うち65歳未満	1,118 人			
	うち65歳以上	1,173 人			
退院率（H28年6月時点）	入院後3か月時点	58.7 %			
	入院後6か月時点	82.2 %			
	入院後1年時点	91.8 %			
相談支援事業所数 （H30年5月時点）	基幹相談支援センター数	18 か所			
	一般相談支援事業所数	42 か所			
	特定相談支援事業所数	200 か所			
保健所数（H30年5月時点）	1	か所			
（自立支援）協議会の開催頻度（H29年度）	（自立支援）協議会	3 回／年			
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H30年3月時点）	障害保健福祉圏域	無	0	か所	
	市町村	無	0	か所	
	3ヶ月未満入院者数	3か月以上1年未満入院者数	1年以上入院者数	政策効果による地域移行数（目標値）	合計
平成27年6月末	1,221 人	776 人	2,612 人		4,609 人
平成28年6月末	1,241 人	997 人	2,291 人		4,529 人
平成29年6月末	1,262 人	939 人	2,252 人		4,453 人
平成32年度末				176 人	
平成36年度末				未定 人	

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

区福祉保健センター、精神障害者生活支援センター、基幹相談支援センターが行政区に1か所ずつ設置されている

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)			
		行政側	医療側		
社会資源はあるものの、有機的な連携ができていない	有機的な連携構築のため特定の区をモデルとして、実際に協議の場を設定していく(2区)	行政側	連携がうまくできていない		
		医療側	どこに相談したらよいのか分からない		
		事業者側	長期入院患者の情報(病名、入院先等)が分からず動きづらい。		
		関係機関・住民等	計画相談支援の実績が少ない		
		行政側			
		医療側			
		事業者側			
		関係機関・住民等			
課題解決の達成度を測る指標		指標の設定理由		現状値	目標値(H30)
①事例の積み重ね		実績の積み重ねにより、課題と強みを明確化する		0件	10件程度
②					
③					

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

3 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 実施前の課題

・社会資源は多くあるが、有機的な連携をとれておらず、どこに相談してよいのかが分かりにくい

平成29年度の実施による効果・成果(数値化できるものは数値化して記載)

- 1 退院後生活環境相談員・地域援助事業者研修&横浜市精神障害者地域移行・地域定着支援事業検討会の開催
地域移行推進のための連携をテーマとして、医療・福祉・保健の支援者が72名参加した。それぞれの区で多く入院している医療機関とマッチングを行い、地域移行に向けた課題を共有した。
- 2 地域生活支援拠点の検討及びモデル実施に向けた調整
市自立支援協議会に「地域生活支援拠点検討部会」を設置し、4回の協議を経て、30年度から2区でモデル実施をスタートさせた。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 市自立支援協議会において検討部会を設ける
2. 平成31年度にモデル実施を行うための選定および準備

時期 (月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年 夏	協議の場の設置に むけた検討	市自立支援協議会に、区域に協議の場を設置するための「検討部会(仮)」を立ち上げるため、委員候補を選定していく	1
夏頃	モデル区の選定	次年度実施に向けて、医療機関・生活支援センターの状況を鑑みつつ選定を行う(2区)	2
8月	事例検討会の実施	生活支援センター対象の地域移行に関する事例検討	2
11月	地域移行に向けた 研修の実施	地域移行推進のための連携をテーマとし、講演および実際の事例をもとにしながら、医療・福祉・保健分野でそれぞれグループを編成し、協議できる場を提供する	2
11月	市自立支援協議会 検討部会設置	協議の場を全市に展開していくための検討部会を設置	1